

# 意見書

平成 23 年 11 月 15 日

社団法人 日本経済団体連合会  
会長 米倉 弘昌様

ソフトバンク株式会社  
代表取締役社長 孫 正義

「エネルギー政策に関する第 2 次提言(案)」が経団連の総意と受け止められるのは甚だ問題である。経団連の会員企業の中にも多様な意見があることを表明するため、以下の通り意見を提出する。

## 1. 原発再稼働よりも優先すべき課題がある

昨今、企業および企業団体は国民の安全・安心に資する高度な社会的責任が求められる中、原発再稼働が最優先と受け取られるような提言をすべきではない。電力の安定供給確保のためには、原発再稼働よりも優先すべき課題がある。(省エネ設備の導入本格化、事業活動のピークシフト、自家発電の積極活用、時間帯別料金の導入など)  
従って「原子力発電所の再稼働が非常に重要である」との記載は削除すべき。

## 2. 再生可能エネルギーの意欲的な導入目標設定

「現計画において非常に野心的な導入量が想定されている」という否定的な表現ではなく、「将来を見据えた意欲的な目標が必要」という趣旨に改めるべき。将来のために、どのような仕組みが必要なのか建設的な提言を行うべき。

## 3. 発送電分離の早期実施

東京電力福島原子力発電所の事故を契機に、我が国は新しいエネルギーの安定供給構造を作り上げる必要がある。聖域なく議論し、実現に向けて提言すべき。

## 4. 電力の国際間連携

安定供給構造を構築する意味で欧州のような電力の国際間連携も実現すべき

以上